



尾道の会  
まきはた まき はた  
巻幡 伸一



## 官民あげての海事観光の推進

**議員** 海事都市「尾道」のキャッチフレーズをブラッシュアップさせることが、日本遺産の進化に繋がる。「船、海の体験ツアー」と銘打ち、造船の進水式や小早の体験レース、シーカヤック、ボディボード、ウェイクボード、カイトボード、カヌー、ヨット、水上バイク、釣りなど様々な体験をしていただくことで、四季を通じてマリンレジャー客や観光客、学生の合宿、修学旅行生等の誘致を図り、尾道の活性化を目指してはどうか。

**市長** しまなみ海道の風景が大きな魅力となって、近年マリンレジャーが非常に活発に行われている。東京都から高校生約100人が修学旅行で因島を訪れ、日本遺産村上海賊の歴史を学ぶとともに、しまなみビーチで小早レースを体験した。昨年7月には「マリンスポーツの聖地」を目指して、県と連携して「尾道海属」事業



青嵐会  
やまね のぶゆき  
山根 信行



## 市長の思うシビック・プライドとは

**議員** 市長として、掲げたシビック・プライドの感想について伺います。

**市長** 「心ひとつに頑張ろう」精神のもと、「COCORONOMICHI」をキャッチフレーズに、シビック・プライドを市民の皆さまと共有し、全力で取り組む決意である。

## 中山間地域の生活を守れ

**議員** 中山間地と一部過疎地域の振興を図るため、専従担当部署を設けてはどうか。

**市長** 中山間地域の農用地保全活動や、農業を主体とした集落の経済活動を支援するため、専門部署を設けることも含め、「農村型地域運営組織」の研究に努める。



をスタートさせている。

## 地域で校舎の再生を

**議員** 廃校になった校舎の活用策はないのだろうか。全国では、教室をオフィスや介護施設、大学のサテライトキャンパス、スタートアップ育成施設、半導体関連施設に転用するほか、食品工場や醸造所、グラウンドを大型鳥エミューの牧場にするなど活用例を挙げればキリがない。

コミュニティの核であった校舎を放置すれば、地域が衰退する。国は自治体と利用者を仲介し、活用すれば補助金も出る。廃校活用の手立てはあるか。

**市長** これまで旧校舎は社会福祉施設をはじめ地域振興や芸術文化の拠点として活用したり、跡地を公民館やスポーツ広場にするなど努めてきた。旧生口中学校のようにサウンディング型市場調査による民間活力導入の検討も行った。

## 子どもを社会で育てるまちへ

**議員** 出産・子育て支援事業の方向性を伺う。

**市長** 子育て家庭の様々なニーズに対応するとともに、一人ひとりの子どもの健やかな育ちをサポートするため、子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」を図るとともに、全ての家庭への子育て支援に関する計画的な施設整備を図っている。新たに、「おむつ定期便事業」や「伴走型相談支援事業」、「子どもの遊び場遊具設備」の設置など行う。

## 学校のアフターコロナに向けて

**議員** 学校におけるアフターコロナの対応策・支援策について教育長にお尋ねします。

**教育長** 授業等において、保護者や地域の方が積極的に参画していただけるよう、時期や内容について各学校や地域・企業と連携して進めていく。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施政方針に対して執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくことで各議員の実績の質問動画を見ることが出来ます。



木曜会  
ほしのみつお  
星野 光男



## スポーツのまち尾道へ向けて

**議員** 今年度マリンスポーツに関する調査を実施されたが、市民のマリンスポーツ人口や、マリンスポーツをするために本市を訪れる方の状況を伺う。

**市長** 市民のうちマリンスポーツに興味があると回答した人は41.2%、実際にマリンスポーツを行っているとは回答した人は2.4%である。また、マリンスポーツに興味のある市外の方を対象にした調査では、マリンスポーツを目的として尾道を訪れた方は5.7%であった。

**議員** 6月には因島でトライアスロン大会が開催されるが、今後スポーツ合宿等の積極的な誘致が必要ではないか。見解を伺う。

**市長** 本年6月に開催される「西日本学生トライアスロン選手権尾道因島大会」には、選手250人のほか、大学関係者や大会スタッフなど多くの宿泊者が期待される。スポーツ大会や合

宿等を受け入れることで、地域振興をはじめ交流人口や関係人口の創出など、様々な効果が得られることから、地域資源や施設環境を生かして積極的に取り組んでいきたい。

## 移住定住政策の現状

**議員** 本市の移住定住状況を伺う。

**市長** シティプロモーション推進事業として集計を始めた令和2年4月から令和4年12月末までの移住者の累計は、174世帯で274人である。定住割合については把握できていない。

## 産業団地の整備へ向けた取り組み

**議員** 市内への企業進出に対する需要はどのように判断されているか。

**市長** 民間事業者から開発計画に関する提案をいただいております。市内外の企業から立地に関する相談があれば本市所有地や民間の遊休地を含めた提案をしている。昨年度の事業用地取得の相談件数は9件で、その内1社の立地が実現した。本年度の相談は10件で、2社が土地所有者と交渉中である。



公明党  
かのうこうへい  
加納 康平



## 奨学金の「代理返済」へ支援を

**議員** 現在、奨学金を受けた学生が、卒業後にその返済に苦慮している状況がある。日本学生支援機構は2021年4月から、卒業後の奨学金返済を就職先の企業から直接送金できるような制度改善した。この制度を活用すれば、学生と企業と地域社会の活性化を図ることにもなり大変有意義と考えるが、この代理返済を行う企業に対し行政からの支援制度を創設してはどうか。

**市長** 奨学金の代理返済については、広島県が企業に対して従業員の奨学金返済額の

一部を補助する制度として「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」を設けている。従業員に手当として支払う従来の方法に加え、この「代理返済制度」を選択



©KOMEITO

すれば企業や従業員にとって税法上のメリットがあるが、制度の周知が十分ではない状況である。まずは、企業に対し制度活用の周知に努めていく。

## スポーツタウン尾道の構想と観光産業

**議員** スポーツ施設の整備のための県との連携、スポーツを通じた健康づくりによる地域・経済の活性化を目指すスポーツタウン尾道をどのようにブランド化するのか。

**市長** 本市には、中山間地域から島しょ部まで魅力的な地域資源と多様・多彩なスポーツ施設が充実している。こうした環境を生かし、「いつでも」「どこでも」「誰でも」日常的にスポーツを楽しめる機会の創出に努め、ソフトボール、サイクリング、マリンスポーツなどの大会の開催を積極的に行ってきた。こうした、尾道でしか味わえないスポーツ体験を市内外に発信することでブランド力を高め、市内経済や観光振興、更には海事産業等への波及効果へと繋げていく。



©NEW KOMEITO



平成会  
よしわ ひろし  
吉和 宏



## 本市の『少子化危機』の原因と対策

**議員** 本市の出生数は、2013年と2022年の比較で、御調町45人→15人、瀬戸田町42人→17人、因島121人→55人と激減している。「静かなる脅威」少子化危機の原因と対策は。

**市長** 出生数が減少した原因は、直接的には未婚化・晩婚化の進行と若い世代そのものの人口減少が主なものと考えられるが、子育て支援環境をはじめ、雇用環境や住宅環境など様々な要因が複雑に絡んで影響している。令和5年度においても、子ども・子育て支援事業を最重要施策に位置付け、取り組んでいく。

## 産業団地整備へ向けて

**議員** 市長は、平成27年の市長選挙での公約に「新たな産業団地の整備」を掲げられたが、この8年間実現していない。本市の持続可能性などの観点から、特に若者や女性の働く場

を確保するための産業団地の整備は、最優先課題として取り組むべきである。具体的な進め方について問う。

**市長** 産業団地の整備は、次代を担う若者や女性の雇用の創出・維持、定住人口の拡大による税収の増加により本市の持続可能性を高めることのできる重要な施策である。加えて、経済の活性化につながり、人口減少問題への対応策になると確信している。私自身が先頭に立ち、これまでの実績や県とのパイプを活かし、産業団地整備に向けた取り組みを進める。

## 電子書籍の活用方針

**議員** 言語脳科学の研究により、紙の本と電子書籍とでは脳に与える影響に明確な違いがあることが分かってきている。こうした研究を踏まえ、学校現場において、電子書籍をどのようにより有効に活用していくのか。

**教育長** 令和6年度からのデジタル教科書の本格的な導入に向けて、教員が両方の利点を十分認識したうえで、効果的に使い分けていくことが重要であると考えている。



市民連合  
だんじょう まさみつ  
檀上 正光



## 「コンパクト+ネットワーク型都市」 に向けて立地適正化計画作成

**議員** 総体説明で「『コンパクト+ネットワーク型都市』を目指し、立地適正化計画の作成を行う」とあるが、その背景と目的、計画対象地域は。また、将来どのような「まちづくり」を目指すのか。

**市長** 少子高齢化や人口減少により、地域の生活サービスが低下し、老朽化したインフラの維持管理コストが増大するなどの課題が生じる。居住や医療、店舗などの機能を拠点ごとに整備し、生活利便性を向上させ、行政運営の効率化を図り、生活サービスと公共交通のネットワークを形成することで持続可能な都市の構築が目的である。都市計画区域を基本とし、20年後の展望として、地域の生活拠点間を結ぶ多極ネットワーク型のコンパクトな構造のまちづくりを目指す。

## 農業従事者育成強化と農地法改正 食料安全保障強化策は

**議員** 農業従事者の減少や高齢化に対応するための人材育成はどのようになっているか。また、今回の農地法改正の内容は。

輸入食品の原材料や化学肥料の高騰で食料安全保障の強化が最重要課題となっている。国の施策と尾道市の対応は。

**市長** 認定農業者や新規就農者に加え半農半ほんのうはんエックスXなどの小規模就農者など多様な担い手を確保、育成することが重要である。本市農業の魅力や収益性等の周知と農業振興ビジョンにより地域農業をささえる取り組みを継続していく。

今回の改正で、農地の権利取得時の下限面積要件を撤廃し、遊休農地の解消や防止を図る。

国は肥料・飼料等の国内資源の活用を勧める。本市は、飼料用作物を奨励し、環境保全型農業や特別栽培農産物の推奨などで、食料の安定的な供給の維持に取り組む。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施政方針に対して執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくこと各議員の実際の国会議での質問動画を見ることが出来ます。



日本共産党  
おかのながとし  
**岡野 長寿**



## 子ども医療費無料、給食無償化

**議員** 少子化対策として①子ども医療費の無料化、②学校給食費の無償化を図るべきではないか。

**市長** 慎重に研究する。

**教育長** 多額の財政負担があるから、子育て施策の優先順位を見極めながら取り組む。

## 中学生に早く温かい給食を届けよう

**議員** 因島南中学校では親子方式で2月1日から給食が始まった。向島中学校でも親子方式でできるのではないかと。令和7年度に因島で開始。尾道でも令和7年度に前倒して実施すべきだ。

**教育長** 尾道での開始は、計画通り令和8年度からである。

## 特別養護老人ホーム増設

**議員** 「待機者は減ってない。働きながらの介

護はできないので増床を求める」との声に応えよ。

**市長** 入所の必要度が高い方は、それほどお待ちいただくなくても入所できる状況である。令和5年度までの計画期間では増設計画はない。

## しまなみ海道の橋代を軽減せよ

**議員** 平日の料金軽減に市の予算措置を行うべき。

**市長** 見直しの最終年度となる来年度が最も重要な機会。最大限の決意で負担軽減を訴える。

## 国保料を軽減せよ

**議員** 市民の家計はピンチ。制度的、継続的な負担軽減策が重要である。国保料の引き下げを求める。

**市長** 可能な限り軽減に努める。

## イノシシ対策に特化した専任職員を

**議員** イノシシ対策に専任の職員配置が必要ではないか。

**市長** 考えていない。



志誠会  
よしだひさのり  
**吉田 尚徳**



## 子育て支援の充実と財源の確保

**議員** 令和4年10月より、尾道市は子ども医療費の助成制度の対象を拡充し、それまで中学校3年生までとしていた助成対象の年齢を高校3年生までに引き上げた。さらに大型インクルーシブ遊具の設置や、令和8年度までに中学生の全員給食の実現など、次々と子育て支援施策に取り組んでいるように思える。

近隣市町の政策をみても、本市は相対的に進んでいる方だと感じているが、安定的な財源を確保する方策をどこまで具体的に示せるのかが焦点となっている。借金をするのか、税金を上げるのか、改革をするのか。どのようなかたちで財源を確保されるつもりか、お考えをお聞きする。

**市長** 本市の子育て支援については、これまで一般財源に加え、国、県の補助制度を活用しながら取り組んできたところであるが、この間、国や県へ向けて新たな制度の要望や補助金

の拡充についても、私自身が要望を行うなどして取り組んできた。今後ともしっかりと財源の確保を図りながら、安心して子供を産み育てることができると子育て支援の充実に努めていく。

**議員** 子育て中の市民から、保育園の預け入れの時間を前倒しできないのかという相談を受けた。小さなことかもしれないが、抜本的な子育て支援の改革が必要であると思う。本市のお考えはいかがか。

**市長** 共働き家庭の増加により多様な保育サービスが必要とされていることは認識している。保育所や認定こども園の開設時間を早めることについては、今後働き方改革の観点も踏まえ、引き続き研究していきたい。

